



茨城県の管轄市町村内で建築を計画されている皆様へ

詳細はHPをご確認ください。



2026年(令和8年)4月1日から 中間検査対象建築物が変わります！

●適用時期

2026年4月1日以降に確認申請がされる建築物

(県内9つの市特定行政庁においても 2026年度上半期中に、同一の指定となる予定です。
適用時期は特定行政庁ごとに異なります。詳しくは各市の担当部局にお問い合わせください。)



茨ひより（茨城県公認VTuber）

●対象建築物

用途・構造

木造住宅 ※1

木造住宅以外

規模

地階を除く階数が2以上
又は
床面積200m²超

地階を除く階数が3以上
又は
床面積500m²超



※1 一戸建て住宅、長屋、共同住宅又はこれらの用途部分を有する建築物

特定工程等は裏面をご覧ください

●お問い合わせ先

県内9つの市特定行政庁での計画は、各市の担当部局にお問い合わせください。
(水戸市、日立市、土浦市、古河市、高萩市、北茨城市、取手市、つくば市、
ひたちなか市)

県管轄市町村	担当部局	連絡先
笠間市、那珂市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町、東海村	県央建築指導室	029-301-4784
常陸太田市、常陸大宮市、大子町	県北県民センター (建築指導課)	0294-80-3344
鹿嶋市、潮来市、神栖市、行方市、鉾田市	鹿行県民センター (建築指導課)	0291-33-4113
石岡市、龍ヶ崎市、牛久市、守谷市、稲敷市、かすみがうら市、 つくばみらい市、美浦村、阿見町、河内町、利根町	県南県民センター (建築指導課)	029-822-8519
結城市、下妻市、常総市、筑西市、坂東市 桜川市、八千代町、五霞町、境町	県西県民センター (建築指導課)	0296-24-9152
公立学校・倉庫・工場以外の用途で、階数が5以上又は延べ面積 2000m ² 以上のもの（9市特定行政庁を除きます。）	茨城県土木部 都市局建築指導課	029-301-4727

中間検査対象建築物が変わります！

● 指定する特定工程及び特定工程後の工程

※ 2以上の建築物が該当する場合はこれらの建築物ごと

項	構造		特定工程	特定工程後の工程
1	木造		屋根の小屋組工事及び構造耐力上主要な軸組工事	壁の外装工事及び内装工事
2	鉄骨造		1階の鉄骨の建方工事	構造耐力上主要な部分の鉄骨を覆う耐火被覆の工事、外装工事及び内装工事
3	鉄筋コンクリート造	地階を除く階数が1の場合	屋根版及びこれを支持するはりに鉄筋を配置する工事	屋根版及びこれを支持するはりに配置された鉄筋をコンクリートその他これに類するもので覆う工事
		地階を除く階数が2以上の場合	2階の床及びこれを支持するはりに鉄筋を配置する工事（当該工事を現場で施工しない場合にあっては、2階の床及びこれを支持するはりの取り付け工事）	2階の床及びこれを支持するはりに配置された鉄筋をコンクリートその他これに類するもので覆う工事（当該工事を現場で施工しない場合にあっては、2階の床及びこれを支持するはりの取り付け部分を覆う工事）
4	鉄骨鉄筋コンクリート造		1階の鉄骨の建方工事	構造耐力上主要な部分の鉄骨を覆うコンクリートの打込み工事
5	併用構造		1の項から4の項までの構造の区分に応じた特定工程	特定工程の区分に応じた特定工程後の工程

● 適用除外

- ⇒ 法第18条の適用を受ける建築物 ※県内の特定行政庁によっては検査対象となる場合があります。（令和8年1月現在 検査対象とする特定行政庁：つくば市）
- ⇒ 法第68条の10第1項の規定に基づき型式適合認定を受けた建築物の部分のうち、建築基準法施行令第136条の2の11第1号に掲げるもの（法第68条の11第1項の認証を受けた者により製造されるものに限る。）を使用した建築物
- ⇒ 法第85条の適用を受ける仮設建築物
- ⇒ 枠組壁工法による建築物
- ⇒ 丸太組構法による建築物
- ⇒ 木質接着パネル工法による建築物
- ⇒ いわゆる品確法に基づく新築住宅に係る建設住宅性能評価の申請に係る建築物

● その他留意事項

- ・検査対象建築物を複数に工区分けした場合、すべての工区で検査を実施します。
- ・建築基準法第7条の3第1項第1号に定める「階数が3以上の共同住宅」は、法指定として中間検査が義務付けられています。（地階のある建築物は階数算定に注意が必要です。）